

(様式3)

会議の開催結果について

1 会議名	第10期第3回河内長野市市民公益活動支援・協働促進懇談会
2 開催日時	令和5年3月7日(火) 14:00~15:00
3 開催場所	河内長野市役所5階 501会議室
4 会議の概要	① 市民公益活動の支援及び協働促進に関するアクションプランの策定について ② その他
5 公開・非公開の別 (理由)	公開
6 傍聴人数	0人
7 問い合わせ先	(担当課名) 自治協働課 (内線 707)
8 その他	

*同一の会議が1週間以内に複数回開催された場合は、まとめて記入できるものとする。

第10期第3回河内長野市市民公益活動支援・協働促進懇談会会議 会議録

日 時：令和5年3月7日（火）14時～15時
会 場：河内長野市役所5階 501会議室
出席委員：久、岡島、大谷、柏木、新西、須田、山本
事務局：新井、向原、吉川、小松、出水

1. 開 会

2. 案 件

- ① 市民公益活動の支援及び協働促進に関するアクションプランの策定について
- ② その他

3. 開 会

<資料>

資料1 アクションプラン（たたき台）

<参考>

第2回使用資料一式

※資料1に基づき、事務局より説明

久会長：ありがとうございました。
では、ご質問ご意見ある方いらっしゃいますか。

岡島副会長：今、事務局より説明ありました30ページ推進体制イメージ図の庁内横断組織（河内長野市市民公益活動支援・協働促進委員会・研究会）について現状の動きや課題など、もう少し詳しく説明してください。

事務局：この委員会・研究会は、以前指針等を作る際に庁内で設置したものです。現在、定期開催しておりません。各部局の連携という意味で言いますと南花台で行っている総合研究会など、それぞれの案件で各部局において行っています。この委員会・研究会は、協働に関して庁内で研究等を行う際には活用することとなっています。

岡島副会長：ありがとうございました。他市においても庁内の色々な部署をまたぐ組織について、書いてはあるが実際にはあまり活動していない、あるいは立ち上げ当初はしっかりと、属人的な観点で活動していたが、メンバー自身あるいは所属する部署で忙しい案件が出てきますと活動がむずかしくなり、組織はあるが形骸化している事例が見受けられます。

久会長：今回のアクションプラン策定については、庁内はこの組織で考えているということですか。

事務局：今後、各課に対しアクションプラン策定にあたり、案を示したうえで意見聴取を行う予定ですので、今すぐこの組織を活用するということろまでは考えておりません。

久会長：先ほどの委員のお話の延長線上になりますが、何かきっかけがあって動かしていく、連携を強化していくことは良いと思います。今回のようにアクションプラン策定やマニュアル改訂といったタイミングで、もう少し積極的に繋いでいくことも良いと思います。検討ください。

事務局：承知しました。

委員：9 ページ(2)参加促進①参加しやすい環境づくりに「市民公益活動保険などの加入促進」と記載されていますが、これは職員向けですか、住民向けですか。

事務局：本市では補償制度と呼んでおりますが、市民公益活動保険として住民、活動者を対象とした保険制度のことを指しています。

委員：15 ページ(4)新たな交流方法の検討の箇所に「ポストコロナ…」とありますが、これはどのような意図でしょうか。

事務局：ポストコロナをアクションプランに記載するにあたって、例えば「ポストコロナ」と記載しますと、新たな感染症が出てきたときに見直す必要がでてきます。現状のポストコロナと書くのか、今までになかったオンラインの活用といった結果の部分を書くのかということも含めて、ご議論いただければと思い「ポストコロナ…」という表記にしております。

久会長：そのあたり、議論を進めましょうか。

「コロナ禍を契機とした市民活動、地域活動及びその支援の在り方について再検討しました」というストーリーだと違和感ないと思います。書き始めの文章を「コロナ禍をきっかけに色々考えました」として、「今後パンデミックで外出ができない状況になった場合でも、交流ができる手段をより充実させていきます」という感じでしょうか。一方で地域活動、市民活動が止まってしまったことで、マンネリ化していた活動を見直すきっかけになったという側面もあります。「コロナ禍があって見直しを行った」ではなく、「常に時代に合わせた見直しを行っていく必要がある」と書くことのできる、ある意味良い機会だと思います。

委員：14 ページ②地域の拠点施設の整備に、「余裕教室」と具体的に書いてありますが、可能性のある話なのでしょうか。一般的に学校はなかなか活用しにくく、ましてや地域外から団体さんが入ってきて、常設したものを作るのはなかなかハードルが高いと思います。

事務局：学校としても生徒数が減少してきており、今や地域と学校は切っても切り離せない関係性にありますし、これまでのように閉鎖的に運営していくのはむしろかしいと考えています。加賀田小学校では学校と公民館機能の複合化を進めています。今後このような方法も含め、検討していかなければならないということで記載しました。

久会長：他市の教育委員会と話をしますと、「余裕教室はありません」と言われます。教室だけではなく、様々な施設や空間、教室として使っていない部屋も教育の機能として必要であり、教室として余っているから余裕教室だという考えはありませんし、空き教室を活用して特別教室などをもっと充実した方がよいという意見もあります。この辺りは教育委員会と意見交換をしていただきたいと思います。余裕教室の有無に限らず、「地域が学校内の施設をうまく使えるよう、学校との連携を積極的に進めていきます」という表現の方が、前向きなニュアンスに捉えられると思います。大阪市ではずいぶん前から地域の公民館は一切作らずに、小学校の中に「はぐくみルーム」という生涯学習の部屋を作っています。地域の方々が常に学校の中に入り込み、連携を深めるきっかけとなりますし、部屋に入るために学校の門、教室のカギ両方を地域の方が持つこととなり、災害が起こったときにもすぐに入ることができる仕掛けとして取り組んでいます。本市も学校と地域との連携のきっかけとして、常に地域の人が学校内に入り込めるような仕掛けを作ってみるのも面白いかもしれません。

事務局：承知しました。教育委員会とのすり合わせも含めて検討します。

久会長：先ほどのコロナ禍の箇所以外で、事務局として充実させたい、助言を頂きたいという箇所はありますか。

事務局：33 ページ 2 モニタリング指標の箇所ですが、目標値をどうするのか。市民活動団体、事業者、行政、中間支援組織とそれぞれ役割を記載しておりますが、事業者のモニタリング指標がなかなか見出せておりません。前回頂いた意見等も入れておりますが、改めてご意見を頂きたいと思います。

久会長：わかりやすいところでいうと、協働の取組みに関する協定の数もあるかと思います。例えば、災害に備えて地域と事業者が協定を結ぶように、異なる主体同士の協定がどのように結ばれているのかを拾い上げていく方法です。本市でも河内長野ガスさんが積極的に協働に取り組んで頂いておりますが、どのようにカウントしていくのか、事務局として把握できるのかも含めて考える必要があります。

事務局：本市と事業者、本市と大学のように本市が関わる協定は自治協働課で把握しておりますが、地域と事業者、地域と大学のように本市が関わっていない協定については把握がむずかしいです。毎年アンケートを実施すればよいのですが、主体が自治会だけでなくテーマ型の団体もある中では、全てを把握するのは難しいと考えています。

委員：モニタリング指標について、行財政評価委員会が設定している指標との関係性で、ボランティア・市民公益活動団体数の実績が 90、目標を 137 と設定した理由を教えてください。

事務局：前回配布資料 4 をご覧ください。住みよさ指標 3 ボランティア・市民公益活動団体数が、総合計画の当初計画段階で 128 団体あり、その後令和 7 年度まで 10 年かけて 140 団体まで増やしていくという数値目標を掲げておりました。この数字がすでに表に出ており、アクションプランの中で新たな数字を示すと、2 つの指標が出てしまうこととなりますので、こちらの数字を使っております。

委員：わかりました。他の数字はどのように出していますか。例えばモニタリング指標4「市民同士の連携や市民と行政の協働」に関する市民満足度のところはどうか。

事務局：前回配布資料4住みよさ指標4にあります当初7.4%、令和7年度までに20.0%と設定している目標値を使用しています。今、お手元の資料で目標値が入っているものは、前回配布資料4住みよさ指標の数値が入っております。モニタリング指標5以下に関しては、今回新たに追加しておりますので目標値は入っておりません。

委員：今のお話を伺いますと、コロナ禍の影響もあり下がっている数字、コロナ禍がなければ上がっていたかもしれない数字もあります。目標値はそのままですので、実績と乖離しているように見える部分もありますが、そこはどうすべきでしょうか。非現実的な数字になるのもよくないですし、全然できていないと評価されると、頑張っている人を含め誰にとっても不幸なこととなってしまいます。資料だけを見た人は今の事務局からのような説明がないと、数字だけで認識してしまいます。一方で、数値については別の委員会とも関係してくる訳ですから、安易に変更する訳にもいかない。

久会長：総合計画は、どのように評価されていますか。

事務局：担当課が自己評価を行い、行財政評価委員会に対して各施策で提示、説明を行い、評価を頂くこととなっております。

久会長：他市で総合計画の評価にも関わっておりますが、モニタリング指標だけで評価はしておりません。定性的な評価も含めて担当課が理由を記載し、それをどう判断するのかを踏まえて実際には評価しています。「目標値には到達していないが、コロナ禍の影響が大きく、いかんともしがたい状況であった」というコメントがあれば、第三者評価を行う側としては納得して、「コロナ禍が収まれば頑張ってください」となります。評価者は、モニタリング指標だけを追いかけている訳ではありません。逆に指標だけを追いかけてしまうと数値を上げることばかりに注力してしまいます。そういう意味ではモニタリング指標はひとつ重要なマイルストーンではありますが、それだけではなく、「総合的な協働が進んでいるかどうかをチェックします」という書きぶりも欲しい。その役割が我々です。「今年、何をしました」という報告は頂きますが、それだけではなくそのことによって協働がどのように進んだかというレベルまで、見せて頂きたいと思っております。評価はモニタリング指標だけではないというところは共有しておきます。

事務局：1モニタリング方法の箇所は、文章も含めて再考させていただきます。

委員：11 ページ人材の育成・確保については、まちづくりにおいて一番の課題ですので、重要視してもらえるのはありがたいです。ただ、表記が一般的すぎて具体性が見えてこない。12 ページ資金に関しては助成金情報の提供や、クラウドファンディングの活用のように中身が見えますが、人材に関しては理想論が書かれているだけに感じます。本市としてどのように力を入れていこうと考えているのか、もっと明確に示すことでよりよいものになると思います。実際、地域で活動していて一番必要なところは人材だと感じておりますので、もう少し明確化することが必要と感じました。

久会長：ひとつ確認をしたいのですが、(1)が人材の育成、(2)が人材の確保とあります。ここは書き分けをするとむずかしいのではないのでしょうか。地域活動や市民活動に必要な技術や技能を持った人たちが地域に増えていくことを目標にしていますが、手段として新たに育成する方法と、すでにスキル、ノウハウを持っている人を確保していく方法がありますので、分けない方がわかりやすいと思います。

事務局：わかりました。

久会長：ある地域で「会計は私がやります」と手を挙げてくださる奇特な方がいました。半年ほどして、本業が公認会計士だったということがわかりましたが、それこそ「餅は餅屋」です。企画やデザインを担当するより、会計の方が得意ですから。地域には必ずこういう方がおられますが、きちんとしたポジションが与えられていないというミスマッチが起こっています。今の自治会活動やまち協の活動では、得意分野を聞かずに割当方式で担当を決めてしまっていますが、それぞれの方の得意分野を見抜きながら進めていくと人材の確保はできると思います。そういう意味で、私は人材を育成する必要はないと思っています。そのような組織体制に切り替えていくことを、市役所も色々情報提供して促して欲しいと思います。

事務局：地域で人材バンクのような仕組みを実践されているところもありますが、個人情報を中心心配される方もおられる中、行政として情報提供することはむずかしいと感じているのですが、うまく活用されている事例があればご紹介ください。

久会長：非常に原始的な方法ですが、人と人とのつながりの中で得られる情報しかないと思います。その時にそういうお話ができる場所と雰囲気があるかどうか。「私、本業は〇〇です」とか、「リタイアしたけれど現役時代はこんなことをしていました」ということをざっくばらんに話せる場所があるかないかが一番大きいと思います。それから、やはりこういうことに詳しいのは女性です。人的ネットワークをしっかりお持ちで、「そのことだったらあの人」、「あの人のご主人が得意」などすぐに出てきます。それが一番確実だと思います。

委員：先日、千代田地域において地域福祉計画のワークショップを行いました。そのような場所で情報を聞くのが一番良いと感じました。地域ではそれぞれまち協、民生委員会、福祉委員会と活動しているけれども、横のつながりが薄い。まちづくりでは、「この部分だけ関わりたい」という方もいれば、「福祉の部分だけ関わりたい」という方がいます。先日のワークショップでも、ブリザーブドフラワー作りが得意だというまち協の方と、コロナ禍が落ち着いてきたのでサロン再開を検討している福祉委員さんがつながりました。このようなつながりは集まる場所がないと難しいと感じました。

久会長：本来まちづくり協議会はそうあるべきです。まちづくり協議会を立ち上げる前に、すべての小学校区を回り井戸端会議を開催しましたが、まちづくり協議会の前さばきだと思われてしまい、協議会が立ち上がると全部なくなってしまいました。井戸端会議を開催すると色々な話が出てきますし、困りごとを投げかければ人を紹介してくれるなど、つながることができます。先ほどそういうお話ができる場所と雰囲気があるかと申し上げましたが、具体的には井戸端会議のようなものがあるかということです。

委員：私たちがまちづくり協議会設立前の井戸端会議で、「ラジオ体操をしたい」、「ジャズをしたい」と話をして、「手伝うよ」と声を掛けていただき生まれた事業が結構あります。私は他にボランティアグループでも活動をしており、学校から様々な依頼を頂きますが、その時はグループLINEに投げます。そうすると、「手伝うよ」という方が出てきて、その方が仲間を連れてきてくれます。ボランティアグループではそのように活動しているのですが、まち協ではそこまでいっておりません。井戸端会議の時は色々な方が出席されていたのですが、今は各団体の代表ばかりなので、なかなかそういう意見が出てこないです。

久会長：まちづくり協議会も、自治会も、「この部分だけ活動したい」ということは許してもらえないところがあります。一度足を踏み入れてしまったら最後、色々な所に連れていかれてしまうという怖さが一歩踏み出す時に躊躇させてしまいます。「この部分だけ」という頼み方ができれば、もっと色々な方が参加してくれるはずですよ。

委員：自治会の話ですが、5年前に自主防災組織を立ち上げた際、防災チャンピオン制というものを始めました。「日ごろのお手伝いはいりません。災害時にお願いできる範囲で結構ですので、得意技を教えてください」と呼びかけると、20~30人から「子どもの世話ならできます」、「大工仕事ができます」、「パソコンが使えます」という答えが返ってきました。そのデータを基に自治会のサポーター的な人をつくることで、若い世代も入ってきてきています。

委員：情報を頂き色々な人の存在がわかった時も、コーディネートする人がおらず、みんなバラバラで情報を集約することができていない状況です。スキルを持つ人たちもどこへ行けばよいかわからず、今何が必要なのかという情報も入らない。コーディネーター的存在の人が小学校区ごとにおいて、その人に言えばつないでくれる、必要な情報をもらえるといった核になる人が必要だと思います。

委員：各校区にコーディネーターがいますよね。

委員：その人たちをきちんと見える化していかないと市民の人にはわからない。まちづくり協議会自体が何をしているのかわからない方がたくさんいらっしゃいます。この方に相談すればつないでくれる、情報をくれるという人を市役所も協力して前面に出していくべきだと思います。

委員：今まちづくり協議会と、支援のコーディネーターは別個になっていますね。中に入り込んでいない。学校支援本部とまちづくり協議会は別ですから。

久会長：コーディネーターだらけになるのも、ややこしくなってしまう。私、注意して人の話にもっていかないようにしてはいたのですが、コーディネーターはなかなか大変な役割です。つなぐ仕掛けと申しておりましたが、その仕掛けが人になるとコーディネーターですし、会議になれば井戸端会議、ツールになればLINEなどになります。複合的にするのもいいですし、例えば掲示板を使って「こんな人を募集しています」と掲示するのも良いかもしれません。

委員：アクションプランそのものは、指針があって実際に行動に移すためのものということですが、指針が上位にあって、アクションプランがあるという認識でよろしいですか。

久会長：そうですね。以前はアクションプラン的なものも指針に入っていたのですが、アクションプランは数年ごとにやるべきことが変わっていくので切り分けています。指針は大きなことを書いてありますから頻繁に変える必要はありません。指針に基づきどのように進めていくかというアクションプランは、進捗度合いや時代背景によって日々更新していけるようにしています。

委員：これは市役所内だけでなく、一般市民にも公開していくものですか。

久会長：そうですね。

委員：一般市民の目からすると、もう少し絵や図を使って頂き、あまり多くの言葉はいらないと思います。また、指針の中にもアクションプランに示される要素があると思いますが、その文章と今たたき台として出てきているものは同じような内容に感じます。指針策定からこれまでの間、実際活動をする中で見えてきた課題もあると思いますので、今回アクションプランに反映させるべきものがあれば、入れるべきだと思います。

事務局：平成18年に指針を策定しましたが、前回提示しました指針3章、4章についても、提示する段階で案として修正している部分もございます。前回提示させて頂いたものは、平成18年当初に作成したのから修正したものを抜粋して提示させて頂いておりますので、ほとんど文章が同じとなっておりますが、平成18年当初の指針と比べますと文章は変わっております。

久会長：端的に「こういう課題があるので、ここ数年はこういうところを頑張りたい」ところを説明いただくと、先ほどのご意見はよくわかると思います。

事務局：地域活動は、プレイヤーが行政、団体、住民それぞれの場合がありますので、一体のものとしてアクションプランに記載することは難しいと考えています。「行政がここ数年で目指すべきところ」は、プレイヤーごとに表記しなければならず、加えて団体の場合はそれぞれ成熟度合いによってめざすところが変わるため、悩ましいところです。

久会長：私もマスタープランと称する非常に大きな計画づくりに関わる人が多いのですが、「書いている文章は抽象度が高いけれども、そこから導くものに具体性があるのかないのが勝負ですよ」と申し上げています。「ここにこう書いてあるのは、次こういうことを目指しているからです」という解説、つまり何をやるのかということが大切です。先ほど委員から「庁内の体制はどうなっていますか」という話が出ました。私も長く本市に関わっておりますが、まだまだ他の部署の方々は協働という取り組みにしっかりきていないように感じます。そういう意味では「ここ数年ですべての職員の協働意識を高めていきます」という方策をお聞かせください。

事務局：5ページ3行政の現状と課題のところに記載しておりますが、「資源の選択と集中」や「職員のコーディネート能力向上（職員の協働研修）」、「支援体制・制度の見直し」を

行います。令和5年度市民公益活動支援補助金制度に関しては申込件数が増えておりますが、補助金制度や協働事業提案制度、職員の地域への人的支援という部分は、策定当初から実情も変わってきておりますので、今後考えていかなければなりません。そのあたりを前面に出すにあたって、行政だけを押し出すのはむずかしいと思い、このような記載になっております。

久会長：問われたときに「ここはこういう意味で書いてあります」と、具体的に答えられるようにしておくだけでも構いません。さらに言えば、内部文書として実行計画のようなものを作っておくと良いかもしれません。

事務局：当然、行政としてどうするかは我々として考えておかなければなりません。アクションプランに入れるのがうまくいかないのであれば、今ご提案頂いたような方法も検討したいと思います。

久会長：先ほども申しあげた通り、毎年年度替わりに事業レベルの報告はいただくのですが、もう一つ手前の方向性みたいなものをきちんと書いていただくと非常に違うと思います。「こういうことをめざして、こういうことをやりました」というところです。さらに言うと、まちづくり協議会が本来あるべき姿の方向に1歩でも2歩でも進んでいただくことがとても重要です。先日久しぶりに対面でまちづくり協議会交流会が開催されましたが、かなり雰囲気良くなっているように感じました。色々な方に参画頂きながら、頑張っている協議会が増えているように感じました。ただ、自治会と協議会の関係がまだまだ整理できていないところもあり、そこは課題です。連合自治会をお持ちの協議会と小さな単位の自治会がある協議会、それぞれ地域性は違うと思いますが、市役所もバックアップして地域特性を補いながら、協議会が円滑に動けるようにして頂けるとありがたいです。事務局として、ここまでのご意見を踏まえ、ブラッシュアップしていただくということによろしいでしょうか。

事務局：はい。

久会長：他の部署で協働がどれだけ進んでいるかを吸い上げる仕組みはありますか。

事務局：大学との連携や市民の方が関わる審議会、ワークショップといった市民参加の調査は年一回行い公表しています。行政が関わっているところでは吸い上げる仕組みはございます。

久会長：データを集めるだけではなく、情報共有して互いの位置づけを確認できるようになっていますか。もっとストレートに言うと、「あそこ頑張っているからわたしのところももっと頑張らないといけない」といった刺激が得られるような仕掛けはありますか。

事務局：現状、公表はしておりますが、踏み込んだ仕掛けまではありません。

久会長：せっかく情報は集まってきているので、お互いが刺激しあいながら良い方向に向くような仕掛けがあればいいですね。ひとつ思い付きですが、協働の好事例発表会を企画して、積極的な部署が増えていく仕掛けを作ることもありですね。

事務局：課題にもあげましたが、職員の意識向上の部分で、最近集まるのが難しかったという面もありますが、職員向け研修がここ数年実施できていませんでした。しかしコロナ対応も5月以降ある程度緩和されると思いますので、職員の意識向上に資するような仕掛けも検討し、実行したいと思います。

久会長：これは協働に限りませんが、生駒市では地方創成の一環として「good cycle ikoma」というホームページを立ち上げています。そこでは頑張っている市民がたくさん紹介されています。そういうことに刺激され、他市の方々が「生駒市って面白いね」と移住を考えるとという方向へ持っていかうとしています。生駒市民の中でも「こんな人がいる」と情報共有ができています。こういう仕掛けで元気につながっていきます。まちづくり協議会の交流会もこういうことですね、年2回程度行われておりますが、市役所内でもそのようなことができれば面白いなと思います。

他にはございませんでしょうか。ではアクションプランについては、素案ができましたらお示しください。今日の会議はこれまでとさせていただきます。ありがとうございました。